

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	介護予防事業		
事業担当	福祉部 高齢福祉課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	健康・安心・福祉力 その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	介護保険法		
対象・受益者	高齢者	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
高齢者が要介護状態になることを防いでいます。		高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。また、全ての高齢者を対象とした既存の介護予防事業を、日常生活支援総合事業へ移行します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	通所型介護予防事業実施回数(平成26年度まで)			単位	回
	説明・算定式	延べ回数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標 実績	54 66	54 104	54 134		
活動指標	指標名	介護予防普及啓発事業実施回数(平成26年度まで)			単位	回
	説明・算定式	延べ回数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標 実績	445 557	445 547	530 522		
活動指標	指標名	健康チャレンジ普及啓発事業(H27年度から)			単位	回
	説明・算定式	延べ回数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標 実績				25	
成果指標	指標名	通所型介護予防事業参加者数(平成26年度まで)			単位	人
	説明・算定式	延べ人数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標 実績	580 439	580 846	580 985		
成果指標	指標名	介護予防普及啓発事業参加者数(平成26年度まで)			単位	人
	説明・算定式	延べ人数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標 実績	10500 8479	10500 8269	10500 9260		
成果指標	指標名	健康チャレンジ普及啓発事業参加者数			単位	人
	説明・算定式	延べ人数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標 実績				750	
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
26年度は地域において多職種による複合型(運動・栄養・口腔等)の教室を開催しました。通所型介護予防教室に参加された方は参加時は二次予防事業対象者でありましたが教室終了時は二次予防事業対象者でなくなった方が多くみられました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	高齢者が増加する中、介護予防事業を実施して要介護状態になる高齢者を増やさないために、必要性は高いと思われます。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	事業を継続的に実施することで、高齢者が要介護状態になること等を防止し、元気で生きがいを持って暮らすことができ、また介護保険の支出を抑えることができるので有効性は高いと思われます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	介護予防事業対象者に集中的に介護予防事業を実施することは、生活機能の維持・向上を図ることができ、介護予防を目指すために妥当性は高いと思われます。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	行政が実施する事業だけでなく、地域に根ざした介護予防事業の活動の支援を行うことにより、さらに効率性を高めることができます。	高中低
今後に向けた課題の分析		介護予防事業の在り方が見直され、平成27年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が創設されました。今後は新たな制度の周知を行い、地域住民が主体となり、サロン等を開催できるよう支援する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		一次予防事業、二次予防事業の実施	一次予防事業、二次予防事業の実施	一次予防事業、二次予防事業の実施	二次予防事業の実施、日常生活支援総合事業の実施に向けた検討
財源内訳	国庫支出金	6,322	10,326	10,763	10,395
	県支出金	3,161	5,163	5,382	5,197
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	12,645	18,673	16,408	20,798
	一般財源	3,161	7,158	10,513	5,197
事業費 (A)		25,289	41,320	43,066	41,587
執行率 (%)		86.76	92.74	82.45	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
通所介護予防事業の一部は新総合事業開始に伴い新総合事業に移行する。また、一般介護予防事業については市で教室を開催するのではなく、包括や地域のサロン等身近な場所において住民主体で事業を開催できるように支援していきます。
課長コメント
新総合事業による高齢者の介護予防は、効果的な事業の実施方法やPR方法の検討を進めます。また、介護予防についての知識の普及啓発に努め、介護保険の支出を抑えることに努めます。